

特別勘定運用部
2021年2月8日

先週のポイント

先週は、米国における投機的な個人投資家による一部銘柄の株価の乱高下が収まるなか、良好な企業決算や追加経済対策の早期成立期待の高まりのほか、発表された経済指標が底堅い結果であったことなどを背景に、株式などのリスク性資産は堅調に推移した。為替市場では、米国景気の相対的な底堅さなどを背景に、ドルを買い戻す展開が継続し、対円でも円安ドル高が進行した。

	2020年3月末	12月31日	1月29日	2月5日	(年度始～) 2020年3月末比	12月31日比	(前週末～) 1月29日比
日経平均株価(円)	18,917	27,444	27,663	28,779	52.1%	4.9%	4.0%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,804	1,808	1,890	34.8%	4.8%	4.5%
NYダウ(ドル)	21,917	30,606	29,982	31,148	42.1%	1.8%	3.9%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,756	3,714	3,886	50.4%	3.5%	4.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	12,888	13,070	13,856	79.9%	7.5%	6.0%
ユーロストックス(ポイント)	303	397	391	409	35.2%	3.1%	4.6%
上海総合指数(ポイント)	2,750	3,473	3,483	3,496	27.1%	0.7%	0.4%
円/ドル(円)	107.54	103.25	104.68	105.39	-2.0%	2.1%	0.7%
円/ユーロ(円)	118.64	126.18	127.13	126.92	7.0%	0.6%	-0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.2221	1.2145	1.2043	9.2%	-1.5%	-0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	48.52	52.20	56.85	177.6%	17.2%	8.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.02	0.05	0.06	0.04	0.04	0.01
米国10年国債(%)	0.67	0.91	1.07	1.16	0.49	0.25	0.10
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.57	-0.52	-0.45	0.02	0.12	0.07
イタリア10年国債(%)	1.52	0.54	0.64	0.53	-0.99	-0.01	-0.11
スペイン10年国債(%)	0.68	0.05	0.10	0.12	-0.55	0.08	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

個人投資家による投機的な取引に関する問題について、米国当局が調査を始め、混乱が収束に向かうとの思惑が広がり米国株式市場が反発するなか、国内株式市場でも買戻しが進んだ。週後半も、米国における追加経済対策の早期実現期待が高まったこと等から、堅調な推移が継続した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	11.8%
	2 輸送用機器	9.4%
	3 海運業	9.4%
	4 非鉄金属	9.1%
	5 ガラス・土石製品	8.8%
(下位)	1 食料品	-0.2%
	2 医薬品	0.3%
	3 化学	1.5%
	4 精密機器	1.7%
	5 電気・ガス業	1.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)投機的な売買に対する警戒が後退したほか、上下院が予算決議案を可決するなど追加経済対策の成立に向けた動きを好感し、上昇。
(中国)中国当局による金融引き締めに対する警戒感はやや和らいだものの、米中対立への懸念が引き続き上値を抑え、週間では小幅な上昇にとどまった。

S&P500業種別騰落率

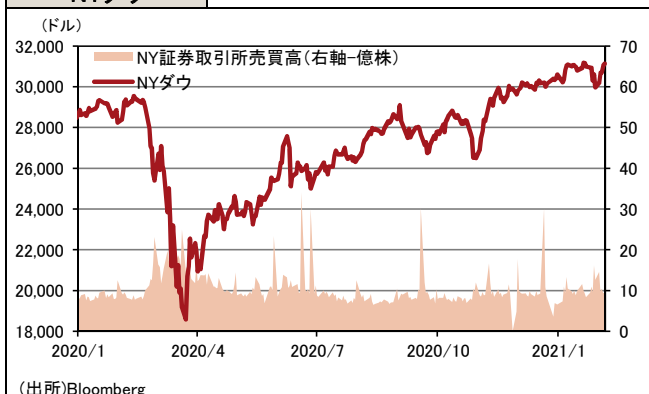
(上位)	1 エネルギー	8.3%
	2 コミュニケーションサービス	7.3%
	3 金融	6.6%
	4 一般消費財・サービス	6.0%
	5 資本財・サービス	4.9%
(下位)	1 ヘルスケア	0.5%
	2 公益事業	2.3%
	3 生活必需品	2.5%
	4 不動産	3.2%
	5 素材	3.9%

(出所)Bloomberg

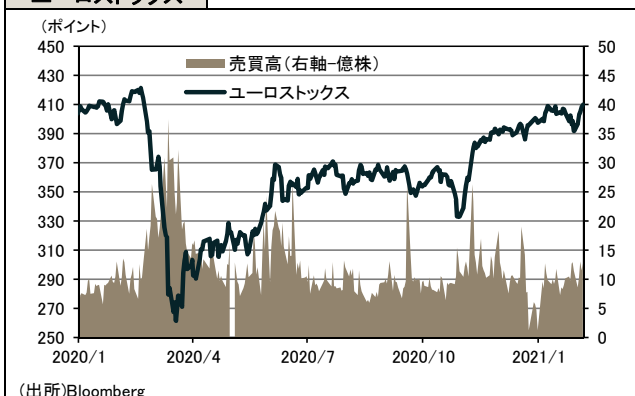
日経平均株価



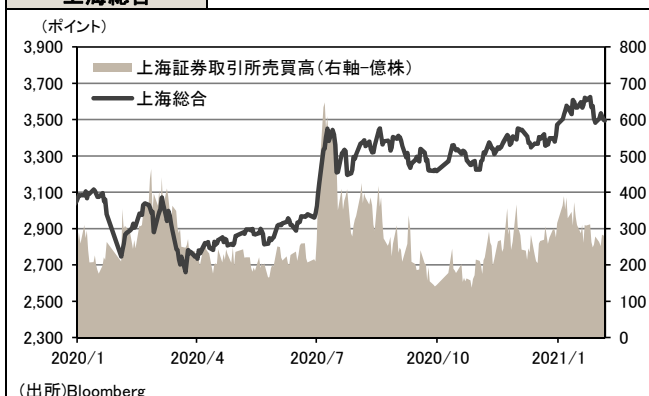
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

日銀が3月の政策点検において、国債買入額の引き下げを実施するとの思惑から0.06%付近まで金利は上昇。10年および30年入札が堅調な結果となったことから金利上昇の動きは一服したもの、週間では上昇。

米国金利 金利上昇

追加経済対策に伴う国債増発への警戒感や、発表された米国の経済指標が良好な結果だったことを背景に、米国金利は上昇基調で推移。

為替 円安ドル高

ミャンマーの軍事クーデターを受けたリスク回避のドル買いなどを背景に円安ドル高基調となるなか、良好な経済指標や米国追加経済対策への期待感を受けた米株高・米金利上昇を背景に円安ドル高が進行。

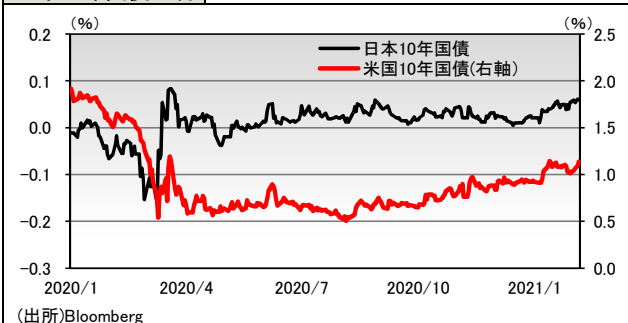
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/1	ISM製造業景況指数	1月	60.0	58.7	×
2/3	ADP雇用統計	1月	7.0万件	17.4万件	○
2/3	ISM非製造業景況指数	1月	56.7	58.7	○
2/4	新規失業保険申請件数	1月30日	83.0万件	77.9万件	○
2/5	非農業部門雇用者数変化	1月	10.5万件	4.9万件	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/1	Caixin中国製造業PMI	1月	52.6	51.5	×

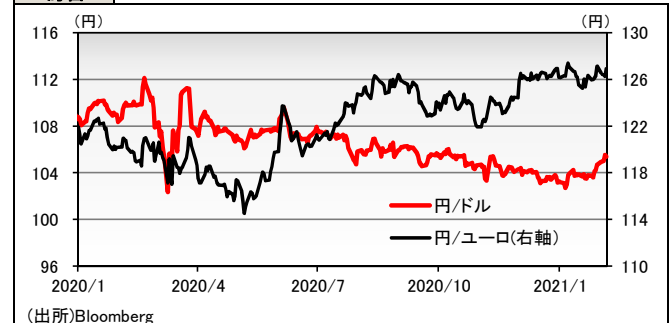
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



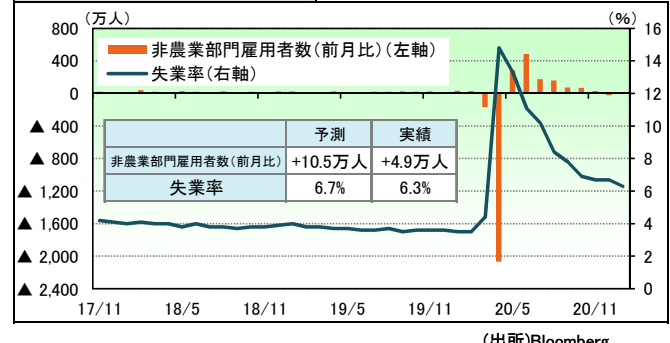
為替



米1月ISM製造業景況感指数 ~市場予想は下回るも高水準を維持



米1月雇用統計 ~雇用者数の増加は低調

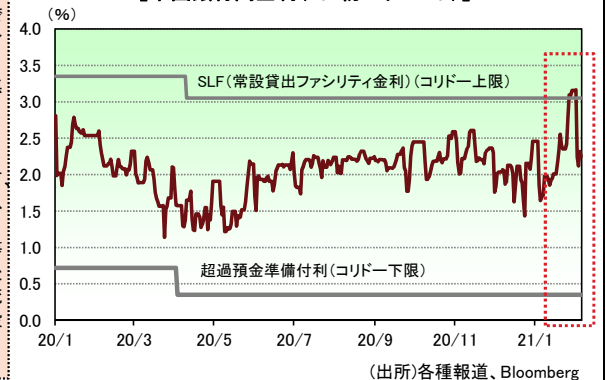


中国人民銀行による金融政策引き締め懸念

~銀行間金利は一時金利コリドーの上限を超える

- 1月下旬以降、中国では短期金利の上昇が続く。2月1日には、銀行間市場の調達金利である7日物レポレートが、中国人民銀行が定める金利コリドーの上限(常設貸出ファシリティ金利: 3.05%)を超える水準まで上昇した。
- 1月26日に中国人民銀行・貨幣政策委員の馬駿氏が、「雇用の伸びとインフレの管理に焦点を移さなければ、株式・不動産市場など資産バブルのリスクが残る」と発言し、実際に、中国人民銀行が1月26日~28日にかけての公開市場オペで3,280億円の資金回収を行い、金融引き締め観測が高まったこと等が背景にあるものと考えられる。
- 中国では2月11日から春節連休となるが、中国人民銀行は例年、充足な流動性を注入して安定性を維持するスタンスを示してきており、足元では公開市場オペにおける資金回収スタンスも後退していることから、2月2日以降、7日物レポレートは低下に転じている。
- 中国人民銀行は、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されていること等も背景に、当面は慎重な政策運営を継続するものと見込まれる。しかしながら、2020年後半以降、不動産バブルに対する懸念を強めていたことから、今後も中国人民銀行による流動性の引き締め観測は高まりやすいものと見込まれ、これまで堅調であった中国経済や投資家のリスクセンチメントに与える影響には注意が必要だと考える。

【中国銀行間金利(7日物レポレート)】



今後の見通し

米国の追加経済対策期待などを背景にリスク性資産は底堅い推移が期待される

・米国では足元、新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、発表された経済指標は総じて良好であり、バイデン米政権による1.9兆ドル規模の追加経済対策の早期成立期待等を背景に、景気回復期待は高まっている。

・また、米国における新型コロナウイルスのワクチン接種数は、累計陽性者数を上回る水準まで増加しており、感染拡大抑制に向けた取組も進展している。

・こうしたなか、FRBは足元の経済活動と雇用に対し慎重な見方を維持しているが、10日に行われるパウエル議長の講演で緩和的な金融政策を維持する方針が確認できれば、株式などのリスク性資産の下支えとなることが期待される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/8	日	12月 貿易収支(十億円)	965.1(実績)
2/10	日	1月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	30.0/35.0
2/10	米	1月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
2/11	米	パウエルFRB議長講演	-
2/11	中	春節による休場(~17日)	-
2/12	米	2月 ミシガン大学消費者信頼感指数	80.9

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する投資信託(外国投資証券)、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)